

※事務事業コード／ 0102010610

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 020106財産管理費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 5422
事業名	10基金運用事業						
目的 (成果)	適切な療養費の機会を確保し医療福祉の向上を図るため、高額療養費及び出産育児一時金相当額の貸付けを目的とし、原資として定額運用基金を設置する。						
内容 (概要)	基金は、銀行その他の金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管する						

■事業費 (単位:円)

		平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算			【特記事項】
事業内容		定額運用金(高額療養費貸付基金及び出産費資金貸付基金)の運用		定額運用金(高額療養費貸付基金及び出産費資金貸付基金)の運用		定額運用金(高額療養費貸付基金及び出産費資金貸付基金)の運用			
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,682		111,085		3,000			
計	2,682		111,085		3,000				
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分		
	28 繰出金	2,682	28 繰出金	111,085	28 繰出金	3,000			
		決算額計	2,682	決算額計	111,085	予算現額計	3,000	0	
(参考)	H23当初予算額	3,000	H24当初予算額	3,000	伸び率(%) 対・決	-97.3	対・予	0	
人件費	職員人件費 0.0 人工	0	職員人件費 0.0 人工	0	職員人件費 0.0 人工			0	
総事業費	歳出+職員人件費	2,682	歳出+職員人件費	111,085	歳出+職員人件費			3,000	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	回数	回	年間利息支払い回数	目標	2	2	2
				実績	2	2	
成果指標	運用益	円	年間利息額	目標	3,000	3,000	3,000
				実績	2,682	2,669	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方針

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清 担当課名 国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	

二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男	担当部名	市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		

※事務事業コード／ 0103010109

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 030101社会福祉総務費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	09国民健康保険特別会計繰出事業						
目的 (成果)	国民健康保険財政の安定と保険税負担の緩和を図る。						
内容 (概要)	事務費、出産育児一時金等における経費の一部又は相当分を一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出す。						

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算			
事業内容	・職員給与費及び事務費 ・医療福祉費波及分 ・出産育児一時金 ・国保財政安定化事業 ・保険基盤安定化事業 等		・職員給与費及び事務費 ・医療福祉費波及分 ・出産育児一時金 ・国保財政安定化事業 ・保険基盤安定化事業 等		・職員給与費及び事務費 ・医療福祉費波及分 ・出産育児一時金 ・国保財政安定化事業 ・保険基盤安定化事業 等			
財源内訳	国庫支出金	15,798,717	国庫支出金	12,981,552	国庫支出金	12,981,000		
	県支出金	106,218,358	県支出金	93,322,513	県支出金	93,322,000		
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他			
	一般財源	351,575,360	一般財源	349,572,935	一般財源	364,419,000		
計	473,592,435	計	455,877,000	計	470,722,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	28	繰出金	473,592,435	28	繰出金	455,877,000		
	決算額計	473,592,435	決算額計	455,877,000	予算現額計	470,722,000	0	
(参考)	H23当初予算額	451,525,000	H24当初予算額	493,019,000	伸び率(%) 対・決	3.3	対・予	-4.5
人件費	職員人件費 0.1 人工	799,683	職員人件費 0.1 人工	806,985	職員人件費 0.1 人工		749,109	
総事業費	歳出+職員人件費	474,392,118	歳出+職員人件費	456,683,985	歳出+職員人件費		471,471,109	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	繰出金額	円	一般会計から国保特会に繰出した金額	目標	451,525,000	493,019,000	470,722,000
				実績	473,592,435	455,877,000	
成果指標	歳入に占める割合	%	国保特会の歳入総額に占める割合	目標	9.64	9.90	9.33
				実績	8.03	8.55	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方針

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清 担当課名 国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	

二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男 担当部名 市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	特別会計の独立採算性を考えると、法定外の繰出金については、十分な検討協議により実施する。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	日本年金機構への進達件数	件	被保険者又は受給権者から提出された届出等の日本年金機構への進達件数	目標	3,900	3,800	3,800
				実績	3,775	4,166	
成果指標	広報誌への年金制度掲載件数	回	国民年金制度についての掲載回数	目標	12	6	6
				実績	6	6	
成果指標	進達書類等の返戻件数	件	日本年金機構への進達書類のうち、不備等で返戻された件数	目標	30	30	30
				実績	42	26	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

地方自治法第2条第9項第1項に規定する第1号法定受託事務である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

適用及び給付については国民年金法に規定されているため、見直すことはできないが、制度の周知については、見直しが可能である。

■課題と対応方策

課題	年金制度に関する情報を市民に分かりやすく提供する
次年度における対応方策(改善方策)	広報誌への掲載について、相談事例が多い内容を掲載する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	年金制度に関する周知が迅速に行えるよう、国との連携を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清 担当課名 国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男 担当部名 市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	年金制度の理解を深めるための周知活動を強化する。

※事務事業コード／ 0103010502

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 030105医療福祉費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2123
事業名	02医療福祉事業						
目的 (成果)	妊産婦、小児、ひとり親家庭(母子、父子)及び重度心身障害者等の健康の保持						
内容 (概要)	医療機関等で受診した際に医療保険各法の規定により負担すべき額(外来自己負担金(医療機関ごとに1日600円、月2回限度)及び入院自己負担金(医療機関ごとに1日300円、月3,000円を限度を除く)の一部助成を行い必要な医療を容易に受けられるようにする。						

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算			【特記事項】
事業内容	対象者が医療機関等で受診した際に医療保険各法の規定により負担すべき額から外来及び入院自己負担金を除いた額を助成する。		対象者が医療機関等で受診した際に医療保険各法の規定により負担すべき額から外来及び入院自己負担金を除いた額を助成する。		対象者が医療機関等で受診した際に医療保険各法の規定により負担すべき額から外来及び入院自己負担金を除いた額を助成する。				
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金				
	県支出金	106,218,358	県支出金	107,293,000	県支出金	109,155,000			
	市債		市債		市債				
	その他		その他	33,376,070	その他	37,110,000			
	一般財源	160,559,892	一般財源	121,141,599	一般財源	112,616,000			
計	266,778,250	計	261,810,669	計	258,881,000				
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分		
	11 需用費	67,797	11 需用費	26,876	11 需用費	134,000			
	12 役務費	5,730,731	12 役務費	5,467,907	12 役務費	5,706,000			
	13 委託料	1,748,020	13 委託料	1,748,020	13 委託料	3,066,000			
	20 扶助費	259,231,702	20 扶助費	250,277,881	20 扶助費	249,974,000			
	23 償還金利息及び割引料	0	23 償還金利息及び割引料	4,289,985	23 償還金利息及び割引料	1,000			
	決算額計	266,778,250	決算額計	261,810,669	予算現額計	258,881,000	0		
(参考)	H23当初予算額	238,650,000	H24当初予算額	249,575,000	伸び率(%) 対・決	-1.1	対・予	3.7 +	
人件費	職員人件費 0.7 人工	5,597,784	職員人件費 0.7 人工	5,648,893	職員人件費 0.7 人工		5,243,764		
総事業費	歳出+職員人件費	272,376,034	歳出+職員人件費	267,459,562	歳出+職員人件費		264,124,764		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	医療福祉制度の周知	回	広報誌等の掲載回数	目標 実績	2 2	2 3	2
	受診件数	件	受給者が受診した件数	目標 実績	-	-	-
成果指標	小児の受給者証交付率	%	受給者証交付者数/受給対象者数(非該当者含む)	目標 実績	85 81.6	85 81.4	85
	1人当たりの助成額	円	受給者数/受給対象者数(非該当者含む)	目標 実績	-	-	-

■事務事業の点検

必要性の点検

- 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
 - 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
 - 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
- 【必要性 Total判定】□
 A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
 当該制度は、対象者の生活の安定、福祉の向上に寄与しており、対象者が安心して生活するうえで重要な制度となっている。

目標達成状況の点検

- 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
 A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
 C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
 小児のうち、対象拡大となった小学1年から小学3年の交付率が目標値に達しなかった。

実施内容・方法の点検

- 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- コストを下げる工夫が考えられる
- 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□
 A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要
 C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
 小児の更新について、重度心身障害者等と同様に一括更新の実施について検討を要する。

■課題と対応方策

課題	受給対象となっているが、未申請のため受給者証を交付していない対象者がいる。
次年度における対応方策(改善方策)	医療福祉制度及び申請方法等の周知を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	更新に係る事務の効率化について検討する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清 担当課名 国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】	
部長名	根本 光男 担当部名 市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	医療福祉制度の周知	回	広報誌等の掲載回数	目標	2	2	2
				実績	2	3	
成果指標	外来自己負担金助成額	円	年間助成額	目標	31,210,000	16,950,000	14,625,000
				実績	28,994,713	28,797,873	
成果指標	小児の受給者証交付率	%	受給者証交付者数／受給対象者数(非該当者含む)	目標	85	85	85
				実績	81.6	81.4	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

当該制度は対象者の生活の安定、福祉の向上に寄与しており、対象となっている罹患率の高い乳幼児、妊産婦などが安心して生活する上で重要な制度となっている。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

対象者の拡大に係る制度改正について、広報誌への掲載により周知することができた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

少子化が進行する中、その対策の一環として対象者の拡充について、社会情勢、近隣自治体の動向などを踏まえた上で検討を要する。

■課題と対応方策

課題	<ul style="list-style-type: none"> 対象者の拡大 支給制限(所得制限)の撤廃と外来自己負担金の見直し
次年度における対応方策(改善方策)	<ul style="list-style-type: none"> 中学生までの対象者拡大及び外来自己負担金の廃止、支給制限(所得制限)の撤廃について、検討を行う。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	<ul style="list-style-type: none"> 事務の効率化について検討する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清 担当課名 国保年金課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	外来自己負担金の補助は、医療費の完全無料化に近い為、闇雲に医療機関を利用することが懸念される。補助を廃止して、多受診や乱受診の防止に努めるべきと考える。

二次評価【部長評価】	
部長名	根本 光男 担当部名 市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	市単独事業の内容については、事務の効率化も含めた検討が必要。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	医療費通知件数	件/年	医療費通知業務取扱件数	目標	1	1	1
				実績	1	0	
成果指標	高額療養費決定通知件数	件/年	通知件数	目標	1	1	1
				実績	0	0	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

平成20年度から後期高齢者医療制度へ移行したが、月遅れ請求など事務処理が発生する。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	老人保健特別会計は、平成20年3月で廃止しています。一般会計では、平成20年3月までの医療費等の返還事務等を実施します。
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清 担当課名 国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男 担当部名 市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認

※事務事業コード／ 0103010603

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 030106老人医療費	新規/継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2122
事業名	03後期高齢者医療事業						
目的 (成果)	後期高齢者医療制度被保険者の健康増進を図る。						
内容 (概要)	被保険者の健康の保持増進を図るため、健康診査その他必要な事業を行う						

■事業費 (単位:円)

		平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算				
事業内容	後期高齢者医療健康診査の実施、人間ドック等補助の実施、後期高齢者医療特別会計繰出		後期高齢者医療健康診査の実施、人間ドック等補助の実施、後期高齢者医療特別会計繰出		後期高齢者医療健康診査の実施、人間ドック等補助の実施、後期高齢者医療特別会計繰出					
	財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		【特記事項】		
		県支出金		県支出金	54,687,196	県支出金	57,043,000			
		市債		市債		市債				
		その他		その他	5,183,878	その他	9,920,000			
		一般財源	407,365,586	一般財源	355,521,113	一般財源	362,949,000			
計		407,365,586	計	415,392,187	計	429,912,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	11	需用費	62,090	11	需用費	16,800	11	需用費	82,000	
	12	役務費	550,480	12	役務費	647,415	12	役務費	711,000	
	13	委託料	5,715,790	13	委託料	5,923,710	13	委託料	9,307,000	
	19	負担金、補助及び交付金	15,052,226	19	負担金、補助及び交付金	15,255,227	19	負担金、補助及び交付金	18,435,000	
	28	繰出金	385,985,000	28	繰出金	393,549,035	28	繰出金	401,377,000	
		決算額計	407,365,586	決算額計	415,392,187	予算現額計	429,912,000			0
(参考)	H23当初予算額	413,530,000	H24当初予算額	422,210,000	伸び率(%) 対・決	3.5	対・予	1.8	+	
人件費	職員人件費 0.2 人工	1,599,367	職員人件費 0.2 人工	1,613,969	職員人件費 0.2 人工			1,498,218		
総事業費	歳出+職員人件費	408,964,953	歳出+職員人件費	417,006,156	歳出+職員人件費			431,410,218		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	健康診査実施回数	回/年	市が実施した健康診査実施回数	目標 実績	42 43	41 43	29 43
	健康診査受診者数	人	市が実施した健康診査受診者数	目標 実績	1,294 1,041	1,312 948	1,300 948
成果指標	総合判定が要精密の被保険者数の割合	%	該当者/健康診査受診者数	目標 実績	65 63	65 73.8	65 73.8
				目標 実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

健康の保持増進を図るためには健康診査の受診による病気の早期発見は重要であり、継続する必要がある。また、人間ドック等補助事業についても同様である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

地区ごとの受診率等の実績により、実施場所、回数等検討が必要であるが、地区ごとの実施には強い要望があり、見直すためには方法等理解を得る必要がある。

■課題と対応方針

課題	受診率の向上
次年度における対応方針(改善方針)	・受付方法の改善及び協力体制の確立 ・医療機関等での受診体制の確立
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	実施場所及び実施回数、方法について検討する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 櫻井 清 担当課名 国保年金課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止(年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針)

後期高齢者広域連合との事務処理等に市町村とのニュアンスの違いがあるようだが、現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名 根本 光男 担当部名 市民部

確認 確認

法定支出であるが、費用の増加が課題。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	異動処理件数	件	住民異動や社会保険得喪に伴う国民健康保険被保険者の異動処理件数	目標	8,160	4,200	4,200
				実績	4,197	4,784	
成果指標	被保険者証発行件数	件	国民健康保険被保険者証の年間発行件数	目標	16,400	20,000	20,000
				実績	21,246	23,448	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:高い(義務)
<input checked="" type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input checked="" type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方針

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清
担当課名	国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

■二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男
担当部名	市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	事務効率化のため電算システムの改善を検討する。

※事務事業コード／ 0201010103

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (平成 年度～平成 年度)
会計	国民健康保険特別会計	款・項・目 010101一般管理費	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	03運営協議会運営事業		市民協働	行政主体
目的 (成果)	国民健康保険の運営に関する重要事項の審議や意見交換を行い、国民健康保険事業の安定的な運営を行う。			
内容 (概要)	被保険者、保険医または保険薬剤師、公益それぞれから4名の代表、計12名の委員が国民健康保険税率改正や給付に関する事など国民健康保険の運営について意見交換し審議を行う。			

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算				
事業内容	・保険税の賦課に関する事項 ・保険給付の種類及び内容に関する事項 ・保健事業の実施大綱の策定に関する事項等の審議			・保険税の賦課に関する事項 ・保険給付の種類及び内容に関する事項 ・保健事業の実施大綱の策定に関する事項等の審議			・保険税の賦課に関する事項 ・保険給付の種類及び内容に関する事項 ・保健事業の実施大綱の策定に関する事項等の審議			
	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
財源内訳	一般財源	25,689	一般財源	93,518	一般財源	253,000				
	計	25,689	計	93,518	計	253,000				
	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	01	報酬	0	01	報酬	68,000	01	報酬	227,000	
	19	負担金、補助及び交付金	25,689	19	負担金、補助及び交付金	25,518	19	負担金、補助及び交付金	26,000	
歳出内訳	決算額計		25,689	決算額計		93,518	予算現額計		253,000	0
	(参考)	H23当初予算額	253,000	H24当初予算額	253,000	伸び率(%)	対・決	170.5	対・予	0
	人件費	職員人件費	0.4 人工	3,198,734	職員人件費	0.2 人工	1,613,969	職員人件費	0.2 人工	1,498,218
	総事業費	歳出+職員人件費	3,224,423	歳出+職員人件費	1,707,487	歳出+職員人件費	1,751,218			

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	開催件数	回	年度内開催数	目標	4	4	2
				実績	0	1	0
成果指標	委員出席率	%	委員出席率	目標	90	90	90
				実績	0	92	0
成果指標	協議事案件数	件	審議された事案件数	目標	8	5	5
				実績	0	3	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清 担当課名 国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男	担当部名	市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	被保険者数	人	国民健康保険被保険者数	目標	14,550	13,500	13,100
				実績	13,895	13,491	
成果指標	負担金額	円	負担金年間額	目標	2,708,000	2,701,000	1,814,000
				実績	2,527,116	2,500,698	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清 担当課名 国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	今後も電算処理等の改善等が検討され、負担金の軽減等につながるよう執行されたい。

二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男 担当部名 市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認

※事務事業コード／ 0201020101

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	国民健康保険特別会計 款・項・目 010201賦課徴収費		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01賦課徴収事業						
目的 (成果)	療養諸費や出産育児一時金、その他の国保事業費の支払いに充てるため。						
内容 (概要)	国民健康保険加入世帯に対して、所得等により国民健康保険税を課税し、納税通知書を送付する。						

■事業費 (単位:円)

		平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		【特記事項】
事業内容		・納税通知書、課税変更通知等の発送 ・転入者の前住所地への所得照会		・納税通知書、課税変更通知等の発送 ・転入者の前住所地への所得照会		・納税通知書、課税変更通知等の発送		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源		1,444,066		1,310,436		1,607,000	
計		1,444,066		1,310,436		1,607,000		
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分	
	11 需用費	73,920	11 需用費	0	11 需用費	74,000		
	12 役務費	1,370,146	12 役務費	1,310,436	12 役務費	1,533,000		
		決算額計	1,444,066	決算額計	1,310,436	予算現額計	1,607,000	0
(参考)	H23当初予算額	1,609,000	H24当初予算額	1,540,000	伸び率(%) 対・決	22.6	対・予	4.4 +
人件費	職員人件費 0.9 人工	7,197,151	職員人件費 0.7 人工	5,648,893	職員人件費 0.7 人工		5,243,764	
総事業費	歳出+職員人件費	8,641,217	歳出+職員人件費	6,959,329	歳出+職員人件費		6,850,764	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	納税通知書発送数	通	国民健康保険税納税通知書の年間発送件数	目標	18,120	14,500	13,200
				実績	14,882	13,573	
成果指標	課税額	円	国民健康保険税の当該年度分の課税額	目標	1,194,245,000	1,174,374,000	1,323,000,000
				実績	1,324,773,600	1,323,029,900	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方針

課題	保険給付費の支出動向にあわせ、税率等の検討が必要と思われる。
次年度における対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清 担当課名 国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男 担当部名 市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	国保税の徴収事務は納税推進課の事務であるが、財源確保のため連携して収納率向上に努める。

※事務事業コード／ 0202010101

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	国民健康保険特別会計 款・項・目 020101一般被保険者療養給付費		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード
事業名	01一般被保険者療養給付事業						2121
目的 (成果)	国民健康保険被保険者が安心して医療機関で受診し、健康を維持するため。						
内容 (概要)	一般被保険者の療養の給付に要する費用の一部を保険者が負担し、被保険者の自己負担額を軽減する。						

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算			
事業内容	一般被保険者の療養の給付に要する費用の一部(医療費の70%,80%,90%)を負担する。		一般被保険者の療養の給付に要する費用の一部(医療費の70%,80%,90%)を負担する。		一般被保険者の療養の給付に要する費用の一部(医療費の70%,80%,90%)を負担する。			
財源内訳	国庫支出金	731,622,418	国庫支出金	726,677,705	国庫支出金	721,932,000		
	県支出金	136,392,554	県支出金	182,302,426	県支出金	173,271,000		
	市債		市債		市債			
	その他		その他	3,501,657	その他	4,000,000		
	一般財源	1,756,656,265	一般財源	1,631,639,720	一般財源	1,800,031,000		
	計	2,624,671,237	計	2,544,121,508	計	2,699,234,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	19	負担金、補助及び交付金	2,624,671,237	19	負担金、補助及び交付金	2,544,121,508	2,699,234,000	
		決算額計	2,624,671,237	決算額計	2,544,121,508	予算現額計	2,699,234,000	0
(参考)	H23当初予算額	2,556,268,000	H24当初予算額	2,716,147,000	伸び率(%) 対・決	6.1	対・予	-0.6
人件費	職員人件費 1.0 人工	7,996,834	職員人件費 0.9 人工	7,262,862	職員人件費 0.9 人工		6,741,983	
総事業費	歳出+職員人件費	2,632,668,071	歳出+職員人件費	2,551,384,370	歳出+職員人件費		2,705,975,983	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	件数	件	給付件数	目標	169,744	174,836	167,000
				実績	164,615	166,072	
成果指標	負担額	円	一般被保険者分年間負担額	目標	2,556,268,000	2,716,147,000	2,456,296,000
				実績	2,624,671,237	2,539,088,781	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	給付額が年々増加していることから、財源の確保が重要である。
次年度における対応方策(改善方策)	給付額が年々増加していることから、財源の確保が重要である。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	医療から予防へと意識転換を図るため、啓発活動に重点をおく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	櫻井 清	担当課名	国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了		
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	療養給付費を抑制する一つの方法として、特定検診や食生活の改善等関係機関等と連携しながら実施しているが、効果が期待できるのは今後と なってくることから現状のまま努力されたい。		

二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男	担当部名	市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	医療費支出を抑制するための方策を検討する。(全項目)		

※事務事業コード／ 0202010201

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	国民健康保険特別会計 款・項・目 020102退職被保険者等療養給付費		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01退職被保険者等療養給付事業						
目的 (成果)	国民健康保険被保険者が安心して医療機関で受診し、健康を維持するため。						
内容 (概要)	退職被保険者等の療養の給付に要する費用の一部を保険者が負担し、被保険者の自己負担額を軽減する。						

■事業費 (単位:円)

		平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		【特記事項】		
事業内容		退職被保険者等の療養の給付に要する費用の一部(医療費の70%,80%,90%)を負担する。		退職被保険者等の療養の給付に要する費用の一部(医療費の70%,80%,90%)を負担する。		退職被保険者等の療養の給付に要する費用の一部(医療費の70%,80%,90%)を負担する。				
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	市債									
	その他		194,422,292		181,908,174		124,634,000			
	一般財源		15,832,120		31,042,620		56,649,000			
	計		210,254,412		212,950,794		181,283,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	210,254,412	19	負担金、補助及び交付金	212,950,794	19	負担金、補助及び交付金	181,283,000	
	決算額計		210,254,412	決算額計		212,950,794	予算現額計		181,283,000	0
(参考)	H23当初予算額		161,513,000	H24当初予算額		244,051,000	伸び率(%) 対・決	-14.9	対・予	-25.7
人件費	職員人件費	0.4 人工	3,198,734	職員人件費	0.3 人工	2,420,954	職員人件費	0.3 人工		2,247,328
総事業費	歳出+職員人件費		213,453,146	歳出+職員人件費		215,371,748	歳出+職員人件費			183,530,328

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	件数	件	給付件数	目標	14,853	15,298	11,000
				実績	13,361	12,362	
成果指標	負担額	円	退職被保険者等分年間負担額	目標	161,513,000	244,051,000	215,633,000
				実績	210,254,412	212,926,833	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	給付額が年々増加していることから、財源の確保が重要である。
次年度における対応方策(改善方策)	保健事業等の積極的な事業実施により給付額の増加を抑える。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	医療から予防へと意識転換を図るため、啓発活動に重点をおく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清 担当課名 国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	一般被保険者療養給付事業と同様、現状のまま努力されたい。

二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男 担当部名 市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	件数	件	支給件数	目標	3,713	4,100	4,000
				実績	4,021	4,168	
成果指標	支給額	円	一般被保険者分年間支給額	目標	27,264,000	30,283,000	29,259,000
				実績	27,534,204	28,383,757	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方針

課題	給付額が年々増加していることから、財源の確保が重要である。
次年度における対応方針(改善方針)	保健事業等の積極的な事業実施により給付額の増加を抑える。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	医療から予防へと意識転換を図るため、啓発活動に重点をおく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清 担当課名 国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男 担当部名 市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認

※事務事業コード／ 0202010401

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	国民健康保険特別会計 款・項・目 020104退職被保険者等療養費		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01退職被保険者等療養事業						
目的 (成果)	国民健康保険被保険者が安心して医療機関で受診し、健康を維持するため。						
内容 (概要)	被保険者が緊急その他やむを得ない事情で国民健康保険を扱っていない医療機関等で治療を受けたとき、保険者証を提示しないで治療を受けたとき、または治療用装具を作成したときなど、一旦全額自己負担した費用について、申請してもらい連合会で審査した後、保険者負担分を支給する。						

■事業費 (単位:円)

		平成23年度 決算	平成24年度 決算	平成25年度 予算		【特記事項】		
事業内容		保険者負担分(医療費等の70%、80%、90%)の被保険者への支給	保険者負担分(医療費等の70%、80%、90%)の被保険者への支給	保険者負担分(医療費等の70%、80%、90%)の被保険者への支給				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金				
	県支出金			県支出金				
	市債			市債				
	その他	2,062,364	2,027,663	その他	1,569,000			
	一般財源	167,942	346,021	一般財源	716,000			
	計	2,230,306	2,373,684	計	2,285,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	19	負担金、補助及び交付金	2,230,306	19	負担金、補助及び交付金	2,373,684	2,285,000	
		決算額計	2,230,306	決算額計	2,373,684	予算現額計	2,285,000	0
(参考)	H23当初予算額	2,192,000	H24当初予算額	1,763,000	伸び率(%) 対・決	-3.7	対・予	29.6 +
人件費	職員人件費 0.3 人工	2,399,050	職員人件費 0.3 人工	2,420,954	職員人件費 0.3 人工		2,247,328	
総事業費	歳出+職員人件費	4,629,356	歳出+職員人件費	4,794,638	歳出+職員人件費		4,532,328	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	件数	件	支給件数	目標	350	360	370
				実績	317	343	
成果指標	支給額	円	退職被保険者等分年間支給額	目標	2,192,000	1,763,000	2,235,000
				実績	2,230,306	2,232,820	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	給付額が年々増加していることから、財源の確保が重要である。
次年度における対応方策(改善方策)	保健事業等の積極的な事業実施により給付額の増加を抑える。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	医療から予防へと意識転換を図るため、啓発活動に重点をおく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清 担当課名 国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男 担当部名 市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認

※事務事業コード／ 0202010501

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	国民健康保険特別会計	款・項・目 020105審査支払手数料	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01審査支払手数料事業						
目的 (成果)	医療機関等から保険者(本市)に請求のあった医療費の明細書(診療報酬明細書)や療養費の内容を連合会で審査し、医療費に適正化を図る。						
内容 (概要)	茨城県国民健康保険団体連合会へ依頼している診療報酬明細書・療養費の審査手数料を支払う。						

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算				
事業内容	茨城県国民健康保険団体連合会へ依頼している診療報酬明細書・療養費の審査件数に応じて手数料を支払う。		茨城県国民健康保険団体連合会へ依頼している診療報酬明細書・療養費の審査件数に応じて手数料を支払う。		茨城県国民健康保険団体連合会へ依頼している診療報酬明細書・療養費の審査件数に応じて手数料を支払う。				
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金				
	県支出金		県支出金		県支出金				
	市債		市債		市債				
	その他		その他		その他				
	一般財源	10,053,179	一般財源	9,751,138	一般財源	10,005,000			
	計	10,053,179	計	9,751,138	計	10,005,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	12	役務費	10,053,179	12	役務費	9,751,138			
	決算額計	10,053,179	決算額計	9,751,138	予算現額計	10,005,000	0		
(参考)	H23当初予算額	12,448,000	H24当初予算額	10,181,000	伸び率(%) 対・決	2.6	対・予	-1.7	-
人件費	職員人件費 0.1 人工	799,683	職員人件費 0.1 人工	806,985	職員人件費 0.1 人工	749,109			
総事業費	歳出+職員人件費	10,852,862	歳出+職員人件費	10,558,123	歳出+職員人件費	10,754,109			

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	審査件数	件	診療報酬明細書(レセプト)審査した件数	目標	190,962	190,000	189,000
				実績	168,009	178,636	
成果指標	支払額	円	審査手数料年間合計額	目標	12,448,000	10,181,000	7,621,000
				実績	10,053,179	8,753,164	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:高い(義務)
<input checked="" type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input checked="" type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	給付額が年々増加していることから、財源の確保が重要である。
次年度における対応方策(改善方策)	保健事業等の積極的な事業実施により給付額の増加を抑える。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	医療から予防へと意識転換を図るため、啓発活動に重点をおく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清 担当課名 国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男 担当部名 市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認

※事務事業コード／ 0202020101

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	国民健康保険特別会計 款・項・目 020201一般被保険者高額療養費		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01一般被保険者高額療養事業						
目的 (成果)	国民健康保険被保険者が安心して医療機関で受診し、健康を維持するため。						
内容 (概要)	同月内で一般被保険者の医療費の自己負担額が一定基準を超え高額となった該当世帯に対し通知をし、自己負担限度額を超えた部分を支給し、被保険者世帯の負担軽減を図る。						

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算				
事業内容	一般被保険者の医療費の自己負担額が一定基準を超え高額となった該当世帯に対し自己負担限度額を超えた部分を支給する。		一般被保険者の医療費の自己負担額が一定基準を超え高額となった該当世帯に対し自己負担限度額を超えた部分を支給する。		一般被保険者の医療費の自己負担額が一定基準を超え高額となった該当世帯に対し自己負担限度額を超えた部分を支給する。				
財源内訳	国庫支出金	81,860,653	国庫支出金	83,044,016	国庫支出金	85,633,000			
	県支出金	15,260,855	県支出金		県支出金				
	市債		市債		市債				
	その他		その他		その他				
	一般財源	196,550,876	一般財源	207,728,909	一般財源	234,547,000			
計	293,672,384	計	290,772,925	計	320,180,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	19	負担金、補助及び交付金	293,672,384	19	負担金、補助及び交付金	290,772,925	320,180,000		
	決算額計	293,672,384	決算額計	290,772,925	予算現額計	320,180,000	0		
(参考)	H23当初予算額	287,221,000	H24当初予算額	256,331,000	伸び率(%) 対・決	10.1	対・予	24.9	+
人件費	職員人件費 0.2 人工	1,599,367	職員人件費 0.5 人工	4,034,924	職員人件費 0.5 人工		3,745,546		
総事業費	歳出+職員人件費	295,271,751	歳出+職員人件費	294,807,849	歳出+職員人件費		323,925,546		

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	支給件数	件	年間支給件数	目標	3,183	4,000	4,000
				実績	4,085	4,391	
成果指標	支給額	円	年間支給合計額	目標	287,221,000	256,331,000	287,539,000
				実績	293,672,384	290,589,572	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
● A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:低い	
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ● B:概ね目標の成果が得られた	
○ C:目標とする成果が得られなかった	
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ● B:見直す余地があるが時間が必要	
○ C:見直す余地がない	
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方針

課題	給付額が年々増加していることから、財源の確保が重要である。
次年度における対応方針(改善方針)	保健事業等の積極的な事業実施により給付額の増加を抑える。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	医療から予防へと意識転換を図るため、啓発活動に重点をおく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清 担当課名 国保年金課
事業の方向性	● このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止(年後を目処) ○ 終了
事業費の方向性	● 増額 ○ 現状維持 ○ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男 担当部名 市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認

※事務事業コード／ 0202020201

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	国民健康保険特別会計 款・項・目 020202退職被保険者等高額療養費		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01退職被保険者等高額療養事業						
目的 (成果)	国民健康保険被保険者が安心して医療機関で受診し、健康を維持するため。						
内容 (概要)	同月内で退職被保険者等の医療費の自己負担額が一定基準を超え高額となった該当世帯に対し通知をし、自己負担限度額を超えた部分を支給し、被保険者世帯の負担軽減を図る。						

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算			
事業内容	退職被保険者等の医療費の自己負担額が一定基準を超え高額となった該当世帯に対し自己負担限度額を超えた部分を支給する。		退職被保険者等の医療費の自己負担額が一定基準を超え高額となった該当世帯に対し自己負担限度額を超えた部分を支給する。		退職被保険者等の医療費の自己負担額が一定基準を超え高額となった該当世帯に対し自己負担限度額を超えた部分を支給する。		【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他	27,087,344	その他	27,410,334	その他	23,012,000		
	一般財源	2,205,766	一般財源	4,677,572	一般財源	10,487,000		
計	29,293,110	計	32,087,906	計	33,499,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	19	負担金、補助及び交付金	29,293,110	19	負担金、補助及び交付金	32,087,906	33,499,000	
		決算額計	29,293,110	決算額計	32,087,906	予算現額計	33,499,000	0
(参考)	H23当初予算額	14,052,000	H24当初予算額	28,079,000	伸び率(%) 対・決	4.4	対・予	19.3 +
人件費	職員人件費 0.3 人工	2,399,050	職員人件費 0.3 人工	2,420,954	職員人件費 0.3 人工		2,247,328	
総事業費	歳出+職員人件費	31,692,160	歳出+職員人件費	34,508,860	歳出+職員人件費		35,746,328	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	支給件数	件	年間支給件数	目標	266	270	270
				実績	266	238	
成果指標	支給額	円	年間支給合計額	目標	14,052,000	28,079,000	31,178,000
				実績	29,293,110	30,221,099	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方針

課題	給付額が年々増加していることから、財源の確保が重要である。
次年度における対応方針(改善方針)	保健事業等の積極的な事業実施により給付額の増加を抑える。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	医療から予防へと意識転換を図るため、啓発活動に重点をおく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清 担当課名 国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男 担当部名 市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認

※事務事業コード／ 0202020301

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	国民健康保険特別会計 款・項・目 020203一般被保険者高額介護合算療養費		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01一般被保険者高額介護合算療養事業						
目的 (成果)	国民健康保険被保険者が安心して医療機関で受診し、健康を維持するため。						
内容 (概要)	一般被保険者が負担した医療費が高額となった世帯に介護保険受給者がいる場合、国民健康保険と介護保険の両方の自己負担額の一年間(8月～7月)分を合算し基準を超えた場合に、その超えた金額を支給し、被保険者の負担軽減を図る。						

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算			
事業内容	国民健康保険と介護保険の自己負担額の一年間(8月～7月)分を合算し基準を超えた場合に、その超えた金額を支給する。			国民健康保険と介護保険の自己負担額の一年間(8月～7月)分を合算し基準を超えた場合に、その超えた金額を支給する。			国民健康保険と介護保険の自己負担額の一年間(8月～7月)分を合算し基準を超えた場合に、その超えた金額を支給する。			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源	149,825		一般財源	172,899		一般財源	150,000		
計	149,825		計	172,899		計	150,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	149,825	19	負担金、補助及び交付金	172,899	19	負担金、補助及び交付金	150,000	
		決算額計	149,825		決算額計	172,899		予算現額計	150,000	0
(参考)	H23当初予算額	150,000		H24当初予算額	150,000		伸び率(%) 対・決	-13.2	対・予	0
人件費	職員人件費 0.2 人工	1,599,367		職員人件費 0.1 人工	806,985		職員人件費 0.1 人工	749,109		
総事業費	歳出+職員人件費	1,749,192		歳出+職員人件費	979,884		歳出+職員人件費	899,109		

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	申請件数	件	申請受付年間件数	目標	10	10	10
				実績	5	6	
成果指標	支給額	円	年間支給合計額	目標	150,000	150,000	150,000
				実績	149,825	172,899	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方針

課題	給付額が年々増加していることから、財源の確保が重要である。
次年度における対応方針(改善方針)	保健事業等の積極的な事業実施により給付額の増加を抑える。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	医療から予防へと意識転換を図るため、啓発活動に重点をおく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清 担当課名 国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男 担当部名 市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認

※事務事業コード／ 0202020401

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	国民健康保険特別会計 款・項・目 020204退職被保険者等高額介護合算療養費		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01退職被保険者等高額介護合算療養事業						
目的 (成果)	国民健康保険被保険者が安心して医療機関で受診し、健康を維持するため。						
内容 (概要)	退職被保険者等が負担した医療費が高額となった世帯に介護保険受給者がいる場合、国民健康保険と介護保険の両方の自己負担額の一年間(8月～7月)分を合算し基準を超えた場合に、その超えた金額を支給し、被保険者の負担軽減を図る。						

■事業費 (単位:円)

		平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		【特記事項】				
事業内容		国民健康保険と介護保険の自己負担額の一年間(8月～7月)分を合算し基準を超えた場合に、その超えた金額を支給する。		国民健康保険と介護保険の自己負担額の一年間(8月～7月)分を合算し基準を超えた場合に、その超えた金額を支給する。		国民健康保険と介護保険の自己負担額の一年間(8月～7月)分を合算し基準を超えた場合に、その超えた金額を支給する。						
財源内訳	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
	その他											
	一般財源		31,326		35,530		10,000					
計		31,326		35,530		10,000						
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	19	負担金、補助及び交付金	31,326	19	負担金、補助及び交付金	35,530	19	負担金、補助及び交付金	10,000			
		決算額計		31,326		決算額計		35,530		予算現額計	10,000	0
(参考)	H23当初予算額		10,000		H24当初予算額		10,000	伸び率(%)	対・決	-71.9	対・予	0
人件費	職員人件費	0.1 人工	799,683	職員人件費	0.1 人工	806,985	職員人件費	0.1 人工		749,109		
総事業費	歳出+職員人件費		831,009	歳出+職員人件費		842,515	歳出+職員人件費			759,109		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	申請件数	件	申請受付件数	目標	5	5	5
				実績	1	1	
成果指標	支給額	円	年間支給合計額	目標	10,000	10,000	10,000
				実績	31,326	35,530	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方針

課題	給付額が年々増加していることから、財源の確保が重要である。
次年度における対応方針(改善方針)	保健事業等の積極的な事業実施により給付額の増加を抑える。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	医療から予防へと意識転換を図るため、啓発活動に重点をおく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清 担当課名 国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男	担当部名	市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	申請件数	件	年間申請件数	目標	1	1	1
				実績	0	0	
成果指標	給付額	円	一般被保険者への年間給付額	目標	1,000	1,000	1,000
				実績	0	0	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 櫻井 清 担当課名 国保年金課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止(年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針) 現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名 根本 光男 担当部名 市民部

確認 確認

※事務事業コード／ 0202030201

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)				
会計	国民健康保険特別会計 款・項・目 020302退職被保険者等移送費		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	2121
事業名	01退職被保険者等移送事業							
目的 (成果)	被保険者が医師の指示により必要性があつて入院・転院した場合の経済的負担軽減をする。							
内容 (概要)	退職被保険者等が保険診療を受ける際に係る移送費(入院・転院に係る費用)で、移送がなければ保険診療が受けられない場合に限り給付を行う。							

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算			【特記事項】
事業内容	退職被保険者等が保険診療を受ける際に係る移送費(入院・転院に係る費用)を給付を行う。			退職被保険者等が保険診療を受ける際に係る移送費(入院・転院に係る費用)を給付を行う。			退職被保険者等が保険診療を受ける際に係る移送費(入院・転院に係る費用)を給付を行う。			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源	0		一般財源	0		一般財源	1,000		
計	0		計	0		計	1,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	0	19	負担金、補助及び交付金	0	19	負担金、補助及び交付金	1,000	
		決算額計	0		決算額計	0		予算現額計	1,000	0
(参考)	H23当初予算額	1,000		H24当初予算額	1,000		伸び率(%) 対・決 皆増	対・予	0	
人件費	職員人件費 0.0 人工	0		職員人件費 0.0 人工	0		職員人件費 0.0 人工		0	
総事業費	歳出+職員人件費	0		歳出+職員人件費	0		歳出+職員人件費		1,000	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	申請件数	件	年間申請件数	目標	1	1	1
				実績	0	0	
成果指標	給付金額	円	退職被保険者等への年間給付額	目標	1,000	1,000	1,000
				実績	0	0	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 櫻井 清 担当課名 国保年金課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止(年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針) 現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名 根本 光男 担当部名 市民部

確認 確認

※事務事業コード／ 0202040101

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	国民健康保険特別会計 款・項・目 020401出産育児一時金		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01出産育児一時金事業						
目的 (成果)	出産した被保険者のいる世帯の出産費用の負担軽減を図る。						
内容 (概要)	出産に係る費用に対して世帯主又は病院へ支払う。						

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算				
事業内容	42万円を限度として、世帯主又は病院へ支払う。		42万円を限度として、世帯主又は病院へ支払う。		42万円を限度として、世帯主又は病院へ支払う。		【特記事項】		
財源内訳	国庫支出金	690,000	国庫支出金	80,000	国庫支出金				
	県支出金		県支出金		県支出金				
	市債		市債		市債				
	その他		その他		その他				
	一般財源	25,150,085	一般財源	26,290,000	一般財源	29,400,000			
計	25,840,085	計	26,370,000	計	29,400,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額		うち臨時分	
	19	負担金、補助及び交付金	25,840,085	19	負担金、補助及び交付金	26,370,000		29,400,000	
	決算額計	25,840,085	決算額計	26,370,000	予算現額計	29,400,000	0		
(参考)	H23当初予算額	33,600,000	H24当初予算額	33,600,000	伸び率(%) 対・決	11.5	対・予	-12.5	-
人件費	職員人件費 0.1 人工	799,683	職員人件費 0.2 人工	1,613,969	職員人件費 0.2 人工		1,498,218		
総事業費	歳出+職員人件費	26,639,768	歳出+職員人件費	27,983,969	歳出+職員人件費		30,898,218		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	出産件数	件	申請受付件数	目標	100	80	60
				実績	62	64	
成果指標	支給額	円	年間支給合計額	目標	33,600,000	33,600,000	29,400,000
				実績	25,840,085	27,161,880	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	引き続き適正な事務処理に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 櫻井 清 担当課名 国保年金課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止(年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針) 現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名 根本 光男 担当部名 市民部

確認 確認

※事務事業コード／ 0202040201

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (平成 年度～平成 年度)
会計	国民健康保険特別会計 款・項・目 020402支払手数料		新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	01支払手数料事業		市民協働	行政主体
目的 (成果)	医療機関から連合会をとおし直接払制度を利用することで出産した被保険者のいる世帯の出産費用の負担軽減を図る。			
内容 (概要)	出産費用直接払(現物給付)にかかる事務を連合会と委託契約を行い、一件当たりに発生する事務費を支払う			

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算				
事業内容	出産育児一時金 210円/件		出産育児一時金 210円/件		出産育児一時金 210円/件				
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金				
	県支出金		県支出金		県支出金				
	市債		市債		市債				
	その他		その他		その他				
	一般財源	12,600	一般財源	12,810	一般財源	15,000			
計	12,600	計	12,810	計	15,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	12	役務費	12,600	12	役務費	12,810	15,000		
	決算額計	12,600	決算額計	12,810	予算現額計	15,000	0		
(参考)	H23当初予算額	17,000	H24当初予算額	17,000	伸び率(%) 対・決	17.1	対・予	-11.8	-
人件費	職員人件費	人工	0	職員人件費	人工	0	0		
総事業費	歳出+職員人件費	12,600	歳出+職員人件費	12,810	歳出+職員人件費	15,000			

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	出産件数	件	申請受付件数	目標	100	80	60
				実績	62	61	
成果指標	支払額	円	年間支給合計額	目標	17,000	17,000	15,000
				実績	12,600	12,810	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方針

課題	引き続き適正の事務処理に努める。
次年度における対応方針(改善方針)	引き続き適正の事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	引き続き適正の事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 櫻井 清 担当課名 国保年金課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止(年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針) 現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名 根本 光男 担当部名 市民部

確認 確認

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	死亡件数	件	被保険者死亡件数	目標	80	80	80
				実績	76	88	
成果指標	支給額	円	年間支給合計額	目標	4,000,000	4,000,000	4,000,000
				実績	3,800,000	4,400,000	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方針

課題	引き続き適正な事務処理に努める。
次年度における対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 櫻井 清 担当課名 国保年金課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止(年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針) 現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名 根本 光男 担当部名 市民部

確認 確認

※事務事業コード／ 0203010101

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	国民健康保険特別会計 款・項・目 030101後期高齢者支援金		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2122
事業名	01後期高齢者支援事業						
目的 (成果)	後期高齢者制度の財政支援をし、制度の安定化を図る。						
内容 (概要)	一定の計算式により算出された支援金を社会保険診療報酬支払基金へ納付する。						

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算			
事業内容	算出された支援金を納付する。		算出された支援金を納付する。		算出された支援金を納付する。		【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金	253,689,661	国庫支出金	262,445,967	国庫支出金	300,589,000		
	県支出金	32,566,711	県支出金	48,829,906	県支出金	46,424,000		
	市債		市債		市債			
	その他		その他	36,970,577	その他			
	一般財源	340,441,391	一般財源	333,132,035	一般財源	376,193,000		
	計	626,697,763	計	681,378,485	計	723,206,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額		うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	626,697,763	19	負担金、補助及び交付金	681,378,485		723,206,000
	決算額計	626,697,763	決算額計	681,378,485	予算現額計	723,206,000	0	
(参考)	H23当初予算額	625,602,000	H24当初予算額	681,066,000	伸び率(%) 対・決	6.1	対・予	6.2 +
人件費	職員人件費 0.0 人工	0	職員人件費 0.1 人工	806,985	職員人件費 0.1 人工		749,109	
総事業費	歳出+職員人件費	626,697,763	歳出+職員人件費	682,185,470	歳出+職員人件費		723,955,109	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	納付額	円	納付年間合計額	目標	625,601,000	681,066,000	723,206,000
				実績	626,697,763	681,378,485	
成果指標	一人当たりの支援金額	円	被保険者一人当たりの支援金額	目標	43,372	46,800	552,006
				実績	45,102	50,506	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input checked="" type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方針

課題	引き続き適正な事務処理に努める。
次年度における対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清
担当課名	国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

■二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男	担当部名	市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	法定支出であるが、事業費の増加が課題となっている。		

※事務事業コード／ 0203010201

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (平成 年度～平成 年度)
会計	国民健康保険特別会計 款・項・目 030102後期高齢者関係事務費拠出金		新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	01後期高齢者関係事務費拠出金事業		市民協働	行政主体
目的 (成果)	後期高齢者制度の財政支援をし、制度の安定化を図る。			
内容 (概要)	一定の計算式により算出された事務的経費負担額を社会保険診療報酬支払基金へ納付する。			

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算			
事業内容	算出された事務的経費負担額を納付する。		算出された事務的経費負担額を納付する。		算出された事務的経費負担額を納付する。			
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他			
	一般財源	62,603	一般財源	51,859	一般財源	52,000		
計	62,603	計	51,859	計	52,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	19	負担金、補助及び交付金	62,603	19	負担金、補助及び交付金	51,859	52,000	
	決算額計	62,603	決算額計	51,859	予算現額計	52,000	0	
(参考)	H23当初予算額	64,000	H24当初予算額	66,000	伸び率(%) 対・決	0.3	対・予	-21.2
人件費	職員人件費 0.0 人工	0	職員人件費 0.1 人工	806,985	職員人件費 0.1 人工		749,109	
総事業費	歳出+職員人件費	62,603	歳出+職員人件費	858,844	歳出+職員人件費		801,109	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	納付額	円	納付年間合計額	目標	64,000	66,000	52,000
				実績	62,603	51,859	
成果指標	一人当たりの支援金額	円	被保険者一人当たりの支援金額	目標	4/5	5/5	4
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input checked="" type="radio"/> A:高い(義務) <input type="radio"/> B:普通 <input type="radio"/> C:低い	
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
<input type="radio"/> A:目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B:概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C:目標とする成果が得られなかった	
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/> A:見直す余地があり直ぐに実施 <input type="radio"/> B:見直す余地があるが時間が必要 <input checked="" type="radio"/> C:見直す余地がない	
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方針

課題	引き続き適正な事務処理に努める。
次年度における対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清 担当課名 国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男 担当部名 市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認

※事務事業コード／ 0204010101

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	国民健康保険特別会計 款・項・目 040101前期高齢者納付金		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2122
事業名	01前期高齢者支援事業						
目的 (成果)	前期高齢者(65歳から74歳)の給付費及び前期高齢者に係る後期高齢者支援金について、保険者間の負担の不均衡を調整するため、国保・被用者保険の各保険者が、その加入者数に応じて負担する費用負担の調整を行う。						
内容 (概要)	前期高齢者給付費及び前期高齢者に係る後期高齢者支援金の額をもとに、調整対象基準額(前期高齢者加入率が全国平均とみなして算定された額)との差額について納付する。						

■事業費 (単位:円)

		平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		【特記事項】
事業内容	前期高齢者給付費及び前期高齢者に係る後期高齢者支援金の額をもとに、調整対象基準額との差額について納付する。							
	財源内訳							
	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
一般財源	1,798,157	653,141	851,000					
計	1,798,157	653,141	851,000					
歳出内訳	節番 節名称 金額	節番 節名称 金額	節番 節名称 金額	うち臨時分				
	19 負担金、補助及び交付金 1,798,157	19 負担金、補助及び交付金 653,141	19 負担金、補助及び交付金 851,000					
	決算額計 1,798,157	決算額計 653,141	予算現額計 851,000	0				
(参考)	H23当初予算額 1,756,000	H24当初予算額 750,000	伸び率(%) 対・決 30.3	対・予 13.5	+			
人件費	職員人件費 0.0 人工 0	職員人件費 0.1 人工 806,985	職員人件費 0.1 人工 749,109					
総事業費	歳出+職員人件費 1,798,157	歳出+職員人件費 1,460,126	歳出+職員人件費 1,600,109					

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	納付額	円	納付年間合計額	目標	1,756,000	750,000	851,000
				実績	1,798,157	653,141	
成果指標	一人当たりの納付額	円	被保険者一人当たりの納付額	目標	122	51	65
				実績	128	48	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方針

課題	引き続き適正な事務処理に努める。
次年度における対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清 担当課名 国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男 担当部名 市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認

※事務事業コード／ 0204010201

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)		
会計	国民健康保険特別会計 款・項・目 040102前期高齢者関係事務費拠出金		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体
事業名	01前期高齢者関係事務費拠出金事業		総合計画コード	2122		
目的 (成果)	前期高齢者(65歳から74歳)の給付費及び前期高齢者に係る後期高齢者支援金について、保険者間の負担の不均衡を調整するため、国保・被用者保険の各保険者が、その加入者数に応じて負担する費用負担の調整を行う。					
内容 (概要)	前期高齢者給付費及び前期高齢者に係る後期高齢者支援金の額の調整に係る事務的経費負担額を納付する。					

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算				
事業内容	前期高齢者給付費及び前期高齢者に係る後期高齢者支援金の額の調整に係る事務的経費負担額を納付する。			前期高齢者給付費及び前期高齢者に係る後期高齢者支援金の額の調整に係る事務的経費負担額を納付する。			前期高齢者給付費及び前期高齢者に係る後期高齢者支援金の額の調整に係る事務的経費負担額を納付する。				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金				
	県支出金			県支出金			県支出金				
	市債			市債			市債				
	その他			その他			その他				
	一般財源	61,180		一般財源	50,457		一般財源	50,000			
計	61,180		計	50,457		計	50,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	19	負担金、補助及び交付金	61,180	19	負担金、補助及び交付金	50,457	19	負担金、補助及び交付金	50,000		
		決算額計		61,180	決算額計		50,457	予算現額計		50,000	0
(参考)	H23当初予算額		62,000	H24当初予算額		51,000	伸び率(%) 対・決	-0.9	対・予	-2	-
人件費	職員人件費	0.0 人工	0	職員人件費	0.1 人工	806,985	職員人件費	0.1 人工		749,109	
総事業費	歳出+職員人件費		61,180	歳出+職員人件費		857,442	歳出+職員人件費			799,109	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	納付額	円	納付年間合計額	目標	62,000	51,000	50,000
				実績	61,180	50,457	
成果指標	一人当たりの納付額	円	被保険者一人当たりの納付額	目標	4	4	4
				実績	4	5	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方針

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清 担当課名 国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男 担当部名 市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	納付額	円	納付額合計	目標	1,000	1,000	1,000
				実績	954,362	0	
成果指標	一人当たりの納付金額	円	被保険者一人当たりの納付金額	目標	1/68	1/0	1/1
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】 <input type="checkbox"/>	
<input checked="" type="radio"/> A:高い(義務) <input type="radio"/> B:普通 <input type="radio"/> C:低い	
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
<input type="radio"/> A:目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B:概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C:目標とする成果が得られなかった	
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】 <input type="checkbox"/>	
<input type="radio"/> A:見直す余地があり直ぐに実施 <input type="radio"/> B:見直す余地があるが時間が必要 <input checked="" type="radio"/> C:見直す余地がない	
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方針

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清 担当課名 国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男 担当部名 市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認

※事務事業コード／ 0205010201

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	国民健康保険特別会計 款・項・目 050102老人保健事務費拠出金		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2122
事業名	01老人保健事務費拠出金事業						
目的 (成果)	75歳以上の被保険者が平成20年3月まで加入していた老人保健制度の未清算金分の処理を行う。						
内容 (概要)	一定の計算式により算出された事務的経費負担額を納付する。						

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算			
事業内容	一定の計算式により算出された事務的経費負担額を納付する		一定の計算式により算出された事務的経費負担額を納付する		一定の計算式により算出された事務的経費負担額を納付する		【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金	5,000	国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他			
	一般財源	36,821	一般財源	26,203	一般財源	32,000		
計	36,821	計	31,203	計	32,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額		うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	36,821	19	負担金、補助及び交付金	31,203		32,000
	決算額計	36,821	決算額計	31,203	予算現額計	32,000	0	
(参考)	H23当初予算額	39,000	H24当初予算額	37,000	伸び率(%) 対・決	2.6	対・予	-13.5
人件費	職員人件費 0.0 人工	0	職員人件費 0.1 人工	806,985	職員人件費 0.1 人工		749,109	
総事業費	歳出+職員人件費	36,821	歳出+職員人件費	838,188	歳出+職員人件費		781,109	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	納付額	円	納付年間合計額	目標	39,000	37,000	32,000
				実績	36,821	31,203	
成果指標	一人当たりの納付金額	円	被保険者一人当たりの納付金額	目標	2.7	2.5	2.4
				実績	2.6	2.3	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清 担当課名 国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男 担当部名 市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認

※事務事業コード／ 0206010101

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	国民健康保険特別会計 款・項・目 060101介護納付金		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2223
事業名	01介護納付金事業						
目的 (成果)	介護保険制度を財政支援し、制度の安定化を図る。						
内容 (概要)	一定の計算式により算出された金額を納付する。						

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算			
事業内容	一定の計算式により算出された金額を納付する。		一定の計算式により算出された金額を納付する。		一定の計算式により算出された金額を納付する。			
財源内訳	国庫支出金	115,147,820	国庫支出金	114,149,495	国庫支出金	112,961,000		
	県支出金	14,632,256	県支出金	21,456,668	県支出金	17,686,000		
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他			
	一般財源	151,795,868	一般財源	163,802,807	一般財源	144,872,000		
	計	281,575,944	計	299,408,970	計	275,519,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	19	負担金、補助及び交付金	281,575,944	19	負担金、補助及び交付金	299,408,970	275,519,000	
	決算額計	281,575,944	決算額計	299,408,970	予算現額計	275,519,000	0	
(参考)	H23当初予算額	282,090,000	H24当初予算額	276,722,000	伸び率(%) 対・決	-8.0	対・予	-0.4
人件費	職員人件費 0.0 人工	0	職員人件費 0.1 人工	806,985	職員人件費 0.1 人工	749,109		
総事業費	歳出+職員人件費	281,575,944	歳出+職員人件費	300,215,955	歳出+職員人件費	276,268,109		

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	納付額	円	納付金額	目標	282,090,000	267,722,000	275,519,000
				実績	281,575,944	299,408,970	
成果指標	一人当たりの納付額	円	第二号被保険者一人当たりの納付額	目標	51,002	49,000	51,692
				実績	51,618	56,174	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方針

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 櫻井 清 担当課名 国保年金課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止(年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針) 現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名 根本 光男 担当部名 市民部

確認 確認

法定支出であるが、多額となる納付金が今後の課題となる。

※事務事業コード／ 0207010101

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (平成 年度～平成 年度)
会計	国民健康保険特別会計 款・項・目 070101高額医療費拠出金		新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	01高額医療費拠出金事業		市民協働	行政主体
目的 (成果)	高額な医療費の支払による保険者の財政負担の緩和を図る。			
内容 (概要)	一定の計算式により算出された金額を茨城県国民健康保険団体連合会に支払う。(診療報酬明細書の一件当たりの交付基準額を超えた一部が交付される)			

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算				
事業内容	一定の計算式により算出された金額を茨城県国民健康保険団体連合会に支払う。		一定の計算式により算出された金額を茨城県国民健康保険団体連合会に支払う。		一定の計算式により算出された金額を茨城県国民健康保険団体連合会に支払う。				
財源内訳	国庫支出金	25,704,857	国庫支出金	30,199,472	国庫支出金	35,773,000			
	県支出金	25,704,857	県支出金	30,199,472	県支出金	35,773,000			
	市債		市債		市債				
	その他		その他		その他				
	一般財源	51,409,722	一般財源	60,398,944	一般財源	71,550,000			
計	102,819,436	計	120,797,888	計	143,096,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	19	負担金、補助及び交付金	102,819,436	19	負担金、補助及び交付金	120,797,888	143,096,000		
		決算額計	102,819,436	決算額計	120,797,888	予算現額計	143,096,000	0	
(参考)	H23当初予算額	109,869,000	H24当初予算額	129,325,000	伸び率(%) 対・決	18.5	対・予	10.6	+
人件費	職員人件費 0.0 人工	0	職員人件費 0.0 人工	0	職員人件費 0.0 人工		0		
総事業費	歳出+職員人件費	102,819,436	歳出+職員人件費	120,797,888	歳出+職員人件費		143,096,000		

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	支払額	円	支払年間合計額	目標	109,869,289	129,325,000	143,096,000
				実績	102,819,436	120,797,888	
成果指標	一人当たり支払額	円	被保険者一人当たりへ換算した支払額	目標	7,617	8,888	10,923
				実績	7,322	9,586	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】 <input type="checkbox"/>	
<input checked="" type="radio"/> A:高い(義務) <input type="radio"/> B:普通 <input type="radio"/> C:低い	
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
目標達成状況の点検	
<input type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
<input type="radio"/> A:目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B:概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C:目標とする成果が得られなかった	
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】 <input type="checkbox"/>	
<input type="radio"/> A:見直す余地があり直ぐに実施 <input type="radio"/> B:見直す余地があるが時間が必要 <input checked="" type="radio"/> C:見直す余地がない	
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方針

課題	引き続き適正な事務処理に努める。
次年度における対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清 担当課名 国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男 担当部名 市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認

※事務事業コード／ 0207010201

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	国民健康保険特別会計 款・項・目 070102保険財政共同安定化事業拠出金		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01保険財政共同安定化事業拠出金						
目的 (成果)	市町村間の保険料(税)の平準化と財政の安定を図る。						
内容 (概要)	一定の計算式により算出された金額を茨城県国民健康保険団体連合会に支払う。(診療報酬明細書の一件当たりの交付基準額を超えた一部が交付される)						

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算			【特記事項】	
事業内容	一定の計算式により算出された金額を茨城県国民健康保険団体連合会に支払う。		一定の計算式により算出された金額を茨城県国民健康保険団体連合会に支払う。		一定の計算式により算出された金額を茨城県国民健康保険団体連合会に支払う。					
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金					
	県支出金		県支出金		県支出金					
	市債		市債		市債					
	その他	437,801,832	その他		その他					
	一般財源	-36,260,847	一般財源	419,215,860	一般財源	453,718,000				
	計	401,540,985	計	419,215,860	計	453,718,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	401,540,985	19	負担金、補助及び交付金	419,215,860	19	負担金、補助及び交付金	453,718,000	
		決算額計	401,540,985	決算額計	419,215,860	予算現額計	453,718,000			0
(参考)	H23当初予算額	420,511,000	H24当初予算額	415,588,000	伸び率(%) 対・決	8.2	対・予	9.2	+	
人件費	職員人件費 0.1 人工	799,683	職員人件費 0.0 人工	0	職員人件費 0.0 人工				0	
総事業費	歳出+職員人件費	402,340,668	歳出+職員人件費	419,215,860	歳出+職員人件費				453,718,000	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	支払額	円	支払額合計	目標	420,511,000	415,588,000	453,718,000
				実績	401,540,985	419,215,860	
成果指標	一人当たりの支払額	円	被保険者一人当たり換算した支払額	目標	29,154	28,563	34,635
				実績	28,596	31,074	

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
● A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:低い	
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ● B:概ね目標の成果が得られた	
○ C:目標とする成果が得られなかった	
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す余地があるが時間が必要	
● C:見直す余地がない	
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方針

課題	引き続き適正な事務処理に努める。
次年度における対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清 担当課名 国保年金課
事業の方向性	● このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止(年後を目処) ○ 終了
事業費の方向性	● 増額 ○ 現状維持 ○ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男 担当部名 市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	国保の広域運営の必要性が高まっている。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	支払額	円	支払年間合計額	目標	1,000	1,000	1,000
				実績	0	0	
成果指標	一人当たりの支払額	円	被保険者一人当たり換算した支払額	目標	0.07	1,000	1,000
				実績	0.00	0	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方針

課題	引き続き適正な事務処理に努める。
次年度における対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清 担当課名 国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男 担当部名 市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認

※事務事業コード／ 0207010401

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	国民健康保険特別会計 款・項・目 070104保険財政共同安定化事業事務費拠出金		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01保険財政共同安定化事業事務費拠出金事業						
目的 (成果)	市町村間の保険料(税)の平準化と財政の安定を図る。						
内容 (概要)	拠出金の算定にかかる事務費を茨城県国民健康保険団体連合会に支払う。						

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算			
事業内容	一定の計算式により算出された金額を茨城県国民健康保険団体連合会に支払う。			一定の計算式により算出された金額を茨城県国民健康保険団体連合会に支払う。			一定の計算式により算出された金額を茨城県国民健康保険団体連合会に支払う。			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源	0		一般財源	0		一般財源	1,000		
計	0		計	0		計	1,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	0	19	負担金、補助及び交付金	0	19	負担金、補助及び交付金	1,000	
	決算額計	0		決算額計	0		予算現額計	1,000	0	
(参考)	H23当初予算額	1,000		H24当初予算額	1,000		伸び率(%) 対・決 皆増	対・予	0	
人件費	職員人件費 0.1 人工	799,683		職員人件費 人工	0		職員人件費 人工		0	
総事業費	歳出+職員人件費	799,683		歳出+職員人件費	0		歳出+職員人件費		1,000	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	支払額	円	支払年間合計額	目標	1,000	1,000	1,000
				実績	0	0	
成果指標	一人当たりの支払額	円	被保険者一人当たりへ換算した支払額	目標	1,000	1,000	1,000
				実績	0	0	

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:高い(義務)
<input checked="" type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input checked="" type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方針

課題	引き続き適正な事務処理に努める。
次年度における対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清
担当課名	国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男
担当部名	市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認

※事務事業コード／ 0207010501

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	国民健康保険特別会計 款・項・目 070105 その他の共同事業拠出金		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01 その他の共同事業拠出金事業						
目的 (成果)	保険者の財政安定化のために行われる事業への拠出。						
内容 (概要)	茨城県国民健康保険団体連合会で行われる共同事業への負担金を支払う。						

■ 事業費 (単位:円)

		平成23年度 決算	平成24年度 決算	平成25年度 予算																																			
事業内容		茨城県国民健康保険団体連合会で行われる共同事業への負担金を支払う。	茨城県国民健康保険団体連合会で行われる共同事業への負担金を支払う。	茨城県国民健康保険団体連合会で行われる共同事業への負担金を支払う。	【特記事項】																																		
	財源内訳	<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td>県支出金</td><td></td></tr> <tr><td>市債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>1,417</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,417</td></tr> </table>	国庫支出金				県支出金		市債		その他		一般財源	1,417	計	1,417	<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td>県支出金</td><td></td></tr> <tr><td>市債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>1,008</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,008</td></tr> </table>	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源	1,008	計	1,008	<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td>県支出金</td><td></td></tr> <tr><td>市債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>2,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,000</td></tr> </table>	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源
国庫支出金																																							
県支出金																																							
市債																																							
その他																																							
一般財源	1,417																																						
計	1,417																																						
国庫支出金																																							
県支出金																																							
市債																																							
その他																																							
一般財源	1,008																																						
計	1,008																																						
国庫支出金																																							
県支出金																																							
市債																																							
その他																																							
一般財源	2,000																																						
計	2,000																																						
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分																																
	19 負担金、補助及び交付金	1,417	19 負担金、補助及び交付金	1,008	19 負担金、補助及び交付金	2,000																																	
		決算額計	1,417	決算額計	1,008	予算現額計	2,000	0																															
(参考)	H23当初予算額	1,000	H24当初予算額	1,000	伸び率(%) 対・決	98.4	対・予	100 +																															
人件費	職員人件費 0.1 人工	799,683	職員人件費 0.1 人工	806,985	職員人件費 0.1 人工	749,109																																	
総事業費	歳出+職員人件費	801,100	歳出+職員人件費	807,993	歳出+職員人件費	751,109																																	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	支払額	円	事業に係る負担金の支払年間合計額	目標	1,000	1,000	2,000
				実績	1,417	1,008	
成果指標	一人当たりの支払額	円	被保険者一人当たりへ換算した支払額	目標	0.07	0.07	1,000
				実績	0.10	0.10	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方針

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 櫻井 清 担当課名 国保年金課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止(年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針) 現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名 根本 光男 担当部名 市民部

確認 確認

※事務事業コード／ 0208010101

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	国民健康保険特別会計 款・項・目 080101特定健康診査等事業費		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01特定健康診査等事業						
目的 (成果)	生活習慣病を中心とした疾病予防を重視し、医療費の伸びを抑制する。						
内容 (概要)	40歳以上74歳以下の国保加入者を対象に、健康診査及びその結果により健康の保持に努める必要がある者に対して保健指導を実施。						

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算			【特記事項】
事業内容	特定健診(地区健診)の実施 保健指導の実施		特定健診(地区健診)の実施 保健指導の実施		特定健診(地区健診)の実施 保健指導の実施				
財源内訳	国庫支出金	4,860,000	国庫支出金	5,876,000	国庫支出金	12,684,000			
	県支出金	4,860,000	県支出金	5,876,000	県支出金				
	市債		市債		市債				
	その他		その他	2,912,000	その他	3,565,000			
	一般財源	12,565,934	一般財源	8,939,513	一般財源	14,030,000			
	計	22,285,934	計	23,603,513	計	30,279,000			
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分		
	08 報償費	98,000	08 報償費	261,000	08 報償費	950,000			
	11 需用費	154,763	11 需用費	101,245	11 需用費	139,000			
	12 役務費	1,085,400	12 役務費	1,183,532	12 役務費	1,328,000			
	13 委託料	20,947,771	13 委託料	22,057,736	13 委託料	27,271,000			
					19 負担金、補助及び交付金	591,000			
	決算額計	22,285,934	決算額計	23,603,513	予算現額計	30,279,000	0		
(参考)	H23当初予算額	36,684,000	H24当初予算額	33,116,000	伸び率(%) 対・決	28.3	対・予	-8.6	-
人件費	職員人件費 0.8 人工	6,397,467	職員人件費 0.6 人工	4,841,908	職員人件費 0.6 人工	4,494,655			
総事業費	歳出+職員人件費	28,683,401	歳出+職員人件費	28,445,421	歳出+職員人件費	34,773,655			

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	受診者数	人	年間受診者数	目標	4,858	4,000	4,000
				実績	3,007	3,569	
成果指標	受診率	%	受診者数/対象者数	目標	50.0	40.0	40.0
				実績	31.9	37.4	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	受診率の向上
次年度における対応方策(改善方策)	周知方法及び実施方法を検討。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	周知方法及び実施方法を検討。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 櫻井 清 担当課名 国保年金課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止(年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針)

検診率の向上を目標に努力されたい。

二次評価【部長評価】

部長名 根本 光男 担当部名 市民部

確認 確認

健診率の向上により疾病の重症化を防いで医療費の抑制につなげる。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	通知数	通	年間通知数	目標	35,000	35,000	35,000
				実績	33,134	33,166	
成果指標	一人当たりの医療費	円	被保険者一人当たりの保険給付費	目標	212,224	220,000	220,000
				実績	205,174	225,066	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方針

課題	医療費通知の発送回数、記載内容について。
次年度における対応方針(改善方針)	適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	ジェネリック薬品使用による経費等の差について記載する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清 担当課名 国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男 担当部名 市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	受診者数	人	年間受診者数	目標	470	660	700
				実績	595	672	
成果指標	一人当たりの医療費	円	被保険者一人当たりの保険給付費	目標	212,224	220,000	220,000
				実績	205,174	225,066	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	予算の範囲内のため、受診者数が限られる。
次年度における対応方策(改善方策)	予算の増額又は補助額の見直し等により、受診者数を増やす。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	予算の増額又は補助額の見直し等により、受診者数を増やす。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清 担当課名 国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	特定検診と同様、医療費の抑制につながるよう努力されたい。

二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男	担当部名	市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	一次評価と同様。		

※事務事業コード／ 0209010101

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	国民健康保険特別会計 款・項・目 090101 支払準備基金積立金		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01 支払準備基金積立金事業						
目的 (成果)	国民健康保険の診療報酬の支払の円滑化及び保険事業の充実強化を図り、財政の健全な運営に資するために設置する。						
内容 (概要)	診療費の激増、医療費の支払義務額が予定額より著しく上回った場合や災害その他の特別な事由により保険税その他の収入が予定額に達しないなどの場合に、当該年度中の支払に困難が生じたときの費用に充てるための基金積立金。						

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算			
事業内容	診療費の激増、医療費の支払義務額が予定額より著しく上回った場合や災害その他の特別な事由により保険税その他の収入が予定額に達しないなどの場合に、当該年度中の支払に困難が生じたときの費用に充てるための基金積立金。			診療費の激増、医療費の支払義務額が予定額より著しく上回った場合や災害その他の特別な事由により保険税その他の収入が予定額に達しないなどの場合に、当該年度中の支払に困難が生じたときの費用に充てるための基金積立金。			診療費の激増、医療費の支払義務額が予定額より著しく上回った場合や災害その他の特別な事由により保険税その他の収入が予定額に達しないなどの場合に、当該年度中の支払に困難が生じたときの費用に充てるための基金積立金。			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他	152		その他	1,000		
	一般財源	152		一般財源	0		一般財源	0		
計	152		計	152		計	1,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	25	積立金	152	25	積立金	152	25	積立金	1,000	
		決算額計		152	決算額計		152	予算現額計		1,000
(参考)	H23当初予算額		1,000	H24当初予算額		1,000	伸び率(%) 対・決	557.9	対・予	0
人件費	職員人件費	0.0 人工	0	職員人件費	0.1 人工	806,985	職員人件費	0.1 人工		749,109
総事業費	歳出+職員人件費		152	歳出+職員人件費		807,137	歳出+職員人件費			750,109

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	積立額	円	年間積立額	目標	1,000	1,000	1,000
				実績	152	152	
成果指標	充当額	円	年間充当額	目標	0	0	0
				実績	0	0	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	基金は、ほぼ取り崩しており、また現在は積立ができない状況である。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	余剰金が発生した場合は、積み立てることも検討。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清 担当課名 国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	基金の積立について検討する。

二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男 担当部名 市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	支払基金の必要性を検討する。

※事務事業コード／ 0210010101

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	国民健康保険特別会計 款・項・目 100101 利子		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01一時借入金利子償還事業						
目的 (成果)	国民健康保険の診療報酬の支払の円滑化及び保険事業の充実強化を図り、財政の健全な運営に資するために設置する。						
内容 (概要)	医療給付費等や災害その他の特別な事由により増額となり、保険税その他の収入が一時的に達しないなどの場合に、金融機関から借り入れを行った時に発生する利子の支払い。						

■事業費 (単位:円)

		平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算				
事業内容	一時借入金にかかる利子の支払い		一時借入金にかかる利子の支払い		一時借入金にかかる利子の支払い				【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金					
	県支出金		県支出金		県支出金					
	市債		市債		市債					
	その他		その他		その他					
	一般財源	0	一般財源	0	一般財源		1,000			
計	0	計	0	計		1,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	23	償還金利子及び割引料	0	23	償還金利子及び割引料	0	23	償還金利子及び割引料	1,000	
		決算額計	0	決算額計	0	予算現額計	1,000		0	
(参考)	H23当初予算額	1,000	H24当初予算額	1,000	伸び率(%) 対・決 皆増	対・予	0			
人件費	職員人件費 0.0 人工	0	職員人件費 0.0 人工	0	職員人件費 0.0 人工		0			
総事業費	歳出+職員人件費	0	歳出+職員人件費	0	歳出+職員人件費		1,000			

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	回数	回	年間借入回数	目標	0	0	0
				実績	0	0	0
成果指標	支払金額	円	年間利子支払金額	目標	0	0	0
				実績	0	0	0

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方針

課題	基金は、ほぼ取り崩しており、また現在は積立ができない状況である。
次年度における対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	余剰金が発生した場合は、積み立てることも検討。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清 担当課名 国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男 担当部名 市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	還付件数	件	年間還付件数	目標	180	180	180
				実績	84	132	
成果指標	還付額	円	年間還付合計額	目標	4,000,000	5,976,000	4,700,000
				実績	4,211,500	3,550,263	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 櫻井 清 担当課名 国保年金課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止(年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針) 現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名 根本 光男 担当部名 市民部

確認 確認

※事務事業コード／ 0211010201

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	国民健康保険特別会計 款・項・目 110102退職被保険者等保険税還付金		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01退職被保険者等保険税還付事業						
目的 (成果)	国民健康保険税額の更正により、税額が減額となり還付金が生じた場合の資金とする。						
内容 (概要)	届出等による更正で、前年度以前の税額が変更となり還付が生じた場合に還付金を支払う。						

■事業費 (単位:円)

		平成23年度 決算	平成24年度 決算	平成25年度 予算		【特記事項】	
事業内容		届出等による更正で、前年度以前の税額が変更となり還付が生じた場合に還付金を支払う。	届出等による更正で、前年度以前の税額が変更となり還付が生じた場合に還付金を支払う。	届出等による更正で、前年度以前の税額が変更となり還付が生じた場合に還付金を支払う。			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			
	市債			市債			
	その他			その他			
	一般財源	1,200	0	一般財源	100,000		
計	1,200	0	計	100,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	23	償還金利子及び割引料	1,200	23	償還金利子及び割引料	0	100,000
	決算額計	1,200	決算額計	0	予算現額計	100,000	0
(参考)	H23当初予算額	100,000	H24当初予算額	100,000	伸び率(%) 対・決 皆増	対・予	0
人件費	職員人件費 0.0 人工	0	職員人件費 0.1 人工	806,985	職員人件費 0.1 人工		749,109
総事業費	歳出+職員人件費	1,200	歳出+職員人件費	806,985	歳出+職員人件費		849,109

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	還付件数	件	年間還付件数	目標	5	5	5
				実績	1	0	
成果指標	還付額	円	年間還付額	目標	100,000	100,000	100,000
				実績	1,200	0	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:高い(義務)
<input checked="" type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input checked="" type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清
担当課名	国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男
担当部名	市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	返還件数	件	国庫補助等返還件数	目標	1	1	1
				実績	5	1	
成果指標	返還額	円	返還額合計	目標	1,000	1,000	1,000
				実績	43,334,799	34,007,499	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方針

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清 担当課名 国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男 担当部名 市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認

※事務事業コード／ 0211010401

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (平成 年度～平成 年度)
会計	国民健康保険特別会計 款・項・目 110104一般被保険者還付加算金		新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	01一般被保険者還付加算事業		市民協働	行政主体
目的 (成果)	国民健康保険税額の更正により、税額が減額となり還付金が生じた場合の加算金とする。			
内容 (概要)	届出等による更正で、前年度以前の税額が変更となり還付が生じた場合に還付金に加算して支払う。			
(単位:円)				

■事業費

	平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算					
事業内容	届出等による更正で、前年度以前の税額が変更となり還付が生じた場合に還付金に加算して支払う。			届出等による更正で、前年度以前の税額が変更となり還付が生じた場合に還付金に加算して支払う。			届出等による更正で、前年度以前の税額が変更となり還付が生じた場合に還付金に加算して支払う。					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金					
	県支出金			県支出金			県支出金					
	市債			市債			市債					
	その他			その他			その他					
	一般財源	0		一般財源	0		一般財源		50,000			
計		0	計		0	計		50,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	23	償還金利子及び割引料	0	23	償還金利子及び割引料	0	23	償還金利子及び割引料	50,000			
決算額計			0	決算額計			0	予算現額計			50,000	0
(参考)	H23当初予算額			50,000	H24当初予算額			50,000	伸び率(%) 対・決	皆増	対・予	0
人件費	職員人件費	0.0 人工	0	職員人件費	0.1 人工	806,985	職員人件費	0.1 人工			749,109	
総事業費	歳出+職員人件費			0	歳出+職員人件費			806,985	歳出+職員人件費			799,109

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	件数	件	年間加算金還付件数	目標	0	0	0
				実績	0	0	0
成果指標	加算金額	円	年間加算金額合計	目標	0	0	0
				実績	0	0	0

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:高い(義務)
<input checked="" type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input checked="" type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方針

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清
担当課名	国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

■二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男
担当部名	市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認

※事務事業コード／ 0211010501

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (平成 年度～平成 年度)
会計	国民健康保険特別会計 款・項・目 110105退職被保険者等還付加算金		新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	01退職被保険者等還付加算事業		市民協働	行政主体
目的 (成果)	国民健康保険税額の更正により、税額が減額となり還付金が生じた場合の加算金とする。			
内容 (概要)	届出等による更正で、前年度以前の税額が変更となり還付が生じた場合に還付金に加算して支払う。			
総合計画コード	2121			

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		【特記事項】
事業内容	届出等による更正で、前年度以前の税額が変更となり還付が生じた場合に還付金に加算して支払う。		届出等による更正で、前年度以前の税額が変更となり還付が生じた場合に還付金に加算して支払う。		届出等による更正で、前年度以前の税額が変更となり還付が生じた場合に還付金に加算して支払う。		
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	10,000	
計	0	計	0	計	10,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	23	償還金利子及び割引料	0	23	償還金利子及び割引料	0	
	決算額計	0	決算額計	0	予算現額計	10,000	0
(参考)	H23当初予算額	10,000	H24当初予算額	10,000	伸び率(%) 対・決 皆増	対・予	0
人件費	職員人件費 0.0 人工	0	職員人件費 0.1 人工	806,985	職員人件費 0.1 人工		749,109
総事業費	歳出+職員人件費	0	歳出+職員人件費	806,985	歳出+職員人件費		759,109

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	件数	件	年間加算金還付件数	目標	0	0	0
				実績	0	0	0
成果指標	加算金額	円	年間加算金額合計	目標	0	0	0
				実績	0	0	0

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清 担当課名 国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男 担当部名 市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認

※事務事業コード／ 0211020101

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	国民健康保険特別会計 款・項・目 110201延滞金		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01延滞事業						
目的 (成果)	納期限内の納付者との負担の公平性及び納期限内納付の促進のため設けられた延滞金が加算された場合の資金。						
内容 (概要)	納付金・負担金の支払が期限までにできなかった場合、その支払いに対して延滞金を支払う。						

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算			
事業内容	納付金・負担金の支払が期限までにできなかった場合、その支払いに対して延滞金を支払う。			納付金・負担金の支払が期限までにできなかった場合、その支払いに対して延滞金を支払う。			納付金・負担金の支払が期限までにできなかった場合、その支払いに対して延滞金を支払う。			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源	0		一般財源	0		一般財源	1,000		
計	0		計	0		計	1,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	23	償還金利子及び割引料	0	23	償還金利子及び割引料	0	23	償還金利子及び割引料	1,000	
	決算額計	0		決算額計	0		予算現額計	1,000	0	
(参考)	H23当初予算額	1,000		H24当初予算額	1,000		伸び率(%) 対・決 皆増	対・予	0	
人件費	職員人件費 0.0 人工	0		職員人件費 0.0 人工	0		職員人件費 0.0 人工		0	
総事業費	歳出+職員人件費	0		歳出+職員人件費	0		歳出+職員人件費		1,000	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	件数	件	延滞金支払件数	目標	0	0	0
				実績	0	0	0
成果指標	納付額	円	年間延滞金納付額合計	目標	0	0	0
				実績	0	0	0

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】 <input type="checkbox"/>	
<input type="radio"/>	A:高い(義務)
<input checked="" type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】 <input type="checkbox"/>	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input checked="" type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方針

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清
担当課名	国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

■二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男
担当部名	市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	国民健康保険特別会計 款・項・目 110301一般会計繰出金		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01一般会計繰出事業						
目的 (成果)	国民健康保険特別会計の適正な執行を図る。						
内容 (概要)	国民健康保険特別会計の前年度収支に基づき、繰越額を一般会計へ繰り入れる。						

■事業費 (単位:円)

事業内容	平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算				
	繰越額を一般会計へ繰り入れる			繰越額を一般会計へ繰り入れる			繰越額を一般会計へ繰り入れる				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金				
	県支出金			県支出金			県支出金				
	市債			市債			市債				
	その他			その他			その他				
	一般財源	3,993,419		一般財源	208,331,997		一般財源	1,000			
計	3,993,419		計	208,331,997		計	1,000				
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分				
	28 繰出金	3,993,419	28 繰出金	208,331,997	28 繰出金	1,000					
		決算額計	3,993,419	決算額計	208,331,997	予算現額計	1,000	0			
(参考)	H23当初予算額	0	H24当初予算額	0	伸び率(%) 対・決	-100.0	対・予	皆増	+		
人件費	職員人件費 0.0 人工	0	職員人件費 0.0 人工	0	職員人件費 0.0 人工					0	
総事業費	歳出+職員人件費	3,993,419	歳出+職員人件費	208,331,997	歳出+職員人件費					1,000	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	件数	件	一般会計への繰出処理	目標	1	1	1
				実績	1	1	
成果指標	繰出金	円	一般会計への繰出額	目標	1,000	1,000	1,000
				実績	3,993,419	208,331,997	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 櫻井 清 担当課名 国保年金課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止(年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針) 現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名 根本 光男 担当部名 市民部

確認 確認

※事務事業コード／ 0212010101

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (平成 年度～平成 年度)
会計	国民健康保険特別会計 款・項・目 120101 予備費		新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	01 予備費事業		市民協働	行政主体
目的 (成果)	給付費等の予算が不足した場合に備える。			
内容 (概要)	給付費等の予算が不足する場合に該当予算へ充当を行う。			
			総合計画コード	0

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算		
事業内容	給付費等の予算が不足した場合に充当を行う。		給付費等の予算が不足した場合に充当を行う。		給付費等の予算が不足した場合に充当を行う。			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他			
	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	15,000,000		
	計	0	計	0	計	15,000,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	29	予備費	0	29	予備費	0	15,000,000	
	決算額計	0	決算額計	0	予算現額計	15,000,000	0	
(参考)	H23当初予算額	18,000,000	H24当初予算額	15,000,000	伸び率(%) 対・決 皆増	対・予	0	
人件費	職員人件費 0.0 人工	0	職員人件費 0.1 人工	806,985	職員人件費 0.1 人工	749,109		
総事業費	歳出+職員人件費	0	歳出+職員人件費	806,985	歳出+職員人件費	15,749,109		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	処理件数	件/年	予算の充当	目標			
				実績			
成果指標	充当額	円	不足する予算への充当額	目標	0	0	0
				実績		388,000	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

予算が不足した際に充当するため必要である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方針

課題	引き続き適正な事務処理に努める。
次年度における対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 櫻井 清 担当課名 国保年金課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止(年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針) 現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名 根本 光男 担当部名 市民部

確認 確認

※事務事業コード／ 0801010101

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	後期高齢者医療特別会計 款・項・目 010101一般管理費		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2122
事業名	01後期高齢者医療一般管理事業						
目的 (成果)	後期高齢者医療制度の適正かつ安定的な運営を図るため、被保険者資格管理を適正に行う。						
内容 (概要)	後期高齢者医療制度の被保険者資格管理業務を行う。						

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算			
事業内容	被保険者資格の取得、喪失の受付、被保険者証、減額認定証の引渡し等		被保険者資格の取得、喪失の受付、被保険者証、減額認定証の引渡し等		被保険者資格の取得、喪失の受付、被保険者証、減額認定証の引渡し等			【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金				
	県支出金		県支出金		県支出金				
	市債		市債		市債				
	その他		その他		その他				
	一般財源	3,191,296	一般財源	3,267,049	一般財源	3,435,000			
計	3,191,296	計	3,267,049	計	3,435,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	11	需用費	5,100	11	需用費	8,366	11,000		
	12	役務費	1,633,630	12	役務費	1,727,255	1,913,000		
	13	委託料	1,353,450	13	委託料	1,353,450	1,354,000		
	14	使用料及び賃借料	199,116	14	使用料及び賃借料	177,978	157,000		
	決算額計	3,191,296	決算額計	3,267,049	予算現額計	3,435,000	0		
(参考)	H23当初予算額	3,399,000	H24当初予算額	3,446,000	伸び率(%) 対・決	5.1	対・予	-0.3	-
人件費	職員人件費 0.8 人工	6,397,467	職員人件費 0.8 人工	6,455,878	職員人件費 0.8 人工		5,992,874		
総事業費	歳出+職員人件費	9,588,763	歳出+職員人件費	9,722,927	歳出+職員人件費		9,427,874		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	被保険者証の未着件数	件/年	被保険者証が未着となった件数	目標	0	0	0
				実績	0	0	0
成果指標	被保険者証に関する苦情件数	件/年	苦情件数	目標	0	0	0
				実績	0	0	0

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
後期高齢者医療制度の円滑な運営を図るため、市が担当する資格管理業務等を適正に遂行するとともに、制度の周知に努める必要がある。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
後期高齢者医療制度をより理解していただくため、被保険者証を送付する際に制度案内の冊子等を同封する。

■課題と対応方策

課題	有効期間の切れた被保険者証を医療機関等へ提示する被保険者が多い
次年度における対応方策(改善方策)	制度案内の周知を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	担当課名 国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男	担当部名	市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		

※事務事業コード／ 0801020101

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	後期高齢者医療特別会計 款・項・目 010201徴収費		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2122
事業名	01後期高齢者医療徴収事務事業						
目的 (成果)	後期高齢者医療制度の適正かつ安定的な運営を図るため、保険料の徴収事務を適正に行う。						
内容 (概要)	後期高齢者医療制度の保険料の徴収に関する業務を行う。						

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算			
事業内容	保険料納入通知書の発行、保険料の徴収、還付			保険料納入通知書の発行、保険料の徴収、還付			保険料納入通知書の発行、保険料の徴収、還付			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源	1,968,594		一般財源	1,962,028		一般財源	2,072,000		
計	1,968,594		計	1,962,028		計	2,072,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	11	需用費	0	11	需用費	6,353	11	需用費	9,000	
	12	役務費	527,994	12	役務費	515,075	12	役務費	622,000	
	13	委託料	1,440,600	13	委託料	1,440,600	13	委託料	1,441,000	
	決算額計		1,968,594	決算額計		1,962,028	予算現額計		2,072,000	0
(参考)	H23当初予算額		2,169,000	H24当初予算額		2,072,000	伸び率(%) 対・決	5.6	対・予	0
人件費	職員人件費	0.4 人工	3,198,734	職員人件費	0.4 人工	3,227,939	職員人件費	0.4 人工		2,996,437
総事業費	歳出+職員人件費		5,167,328	歳出+職員人件費		5,189,967	歳出+職員人件費			5,068,437

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	保険料の還付未済件数	件/年	保険料の還付が未済の件数	目標	100	100	100
				実績	127	67	
成果指標	保険料収納率	%	後期高齢者医療保険料の収納率	目標	99	99	99
				実績	97	96.9	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

後期高齢者医療制度の円滑な運営を図るため、徴収した保険料、医療費に係る負担金など速やかに納入する必要がある。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

収納率はほぼ目標を達成できた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

納付書を発送する際に徴収方法についての案内を同封する。

■課題と対応方策

課題	<ul style="list-style-type: none"> 徴収方法についての周知が必要である。 収入がない方でも所得が把握できない場合に軽減措置を受けられない。
次年度における対応方策(改善方策)	広報誌の利用、納付書発送の際に案内を同封し周知を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	担当課名 国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男	担当部名	市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		

※事務事業コード／ 0802010101

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	後期高齢者医療特別会計 款・項・目 020101後期高齢者医療広域連合納付金		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2122
事業名	01後期高齢者医療広域連合納付事業						
目的 (成果)	後期高齢者医療制度の適正かつ安定的な運営を図るため、納付金を納入する。						
内容 (概要)	後期高齢者医療制度を運営する茨城県後期高齢者医療広域連合に対し、徴収した保険料、保健基盤安定納付金、医療費公費負担金を支出する。						

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算			
事業内容	保険料、保健基盤安定負担金、医療費公費負担金の支出			保険料、保健基盤安定負担金、医療費公費負担金の支出			保険料、保健基盤安定負担金、医療費公費負担金の支出			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源	581,692,435		一般財源	604,028,493		一般財源	620,692,000		
計	581,692,435		計	604,028,493		計	620,692,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	581,692,435	19	負担金、補助及び交付金	604,028,493	19	負担金、補助及び交付金	620,692,000	
		決算額計	581,692,435		決算額計	604,028,493		予算現額計	620,692,000	0
(参考)	H23当初予算額	586,431,000		H24当初予算額	591,380,000		伸び率(%) 対・決	2.8	対・予	5 +
人件費	職員人件費 0.1 人工	799,683		職員人件費 0.1 人工	806,985		職員人件費 0.1 人工	749,109		
総事業費	歳出+職員人件費	582,492,118		歳出+職員人件費	604,835,478		歳出+職員人件費	621,441,109		

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	速やかな支出事務処理	件/年	納付金の支出に関する事務の速やかな処理	目標	25	26	28
				実績	26	28	
成果指標	負担金の期限内の納入	件/年	負担金を期限内に納入する	目標	25	26	28
				実績	26	28	

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
後期高齢者医療制度の円滑な運営を図るため、徴収した保険料、医療費に係る負担金など速やかに納入する必要がある。	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
広域連合からの請求を受け、速やかな事務処理により、期限内に納入することができた。	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input checked="" type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
茨城県後期高齢者医療広域連合からの請求により支出事務を行うものであり、市財務規則に基づいて処理を行うものである。	

■課題と対応方針

課題	引き続き適正な事務処理に努める。
次年度における対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	担当課名 国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男	担当部名	市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		

※事務事業コード／ 0803010101

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (平成 年度～平成 年度)		
会計	後期高齢者医療特別会計 款・項・目 030101 保険料還付金		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体
事業名	01 保険料還付事業		総合計画コード	2122		
目的 (成果)	後期高齢者医療保険料の過年度還付未済額を納付者等へ還付する。					
内容 (概要)	後期高齢者医療保険料の還付未済過年度保険料の還付処理を行い還付金を支出する。					

■ 事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算			
事業内容	過年度還付未済額の還付			過年度還付未済額の還付			過年度還付未済額の還付			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他		1,000,000	
	一般財源	371,600		一般財源	1,145,800		一般財源		0	
計	371,600		計	1,145,800		計		1,000,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	23	償還金利子及び割引料	371,600	23	償還金利子及び割引料	1,145,800	23	償還金利子及び割引料	1,000,000	
決算額計		371,600	決算額計		1,145,800	予算現額計		1,000,000		0
(参考)	H23当初予算額	1,000,000	H24当初予算額	1,000,000	伸び率(%) 対・決	-12.7	対・予	0		
人件費	職員人件費	0.1 人工	799,683	職員人件費	0.1 人工	806,985	職員人件費	0.1 人工	749,109	
総事業費	歳出+職員人件費	1,171,283	歳出+職員人件費	1,952,785	歳出+職員人件費		歳出+職員人件費		1,749,109	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	還付事務処理件数	件/年	還付事務の処理件数(支払処理)	目標			
	還付通知件数	件	還付通知した件数(被保険者、年金保険者)	実績	50	50	50
成果指標	還付処理件数	件/年	還付処理した件数(支払処理)	目標			
	還付処理件数	件	還付処理した件数(被保険者、年金保険者)	実績	50 30	50 53	50

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

被保険者が転出、修正申告等により、賦課した保険料に変更が生じた場合、納付済保険料に過納付額が発生したときは、その額を返還する。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

事務処理した件数については、すべて支出(返還)することができた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

郵送による還付通知後、一定期間請求がない場合、再通知、電話による勧奨、訪問などにより、迅速な対応が必要である。

■課題と対応方策

課題	特別徴収の還付の場合は、年金保険者からの返納通知書を確認してからの還付となる場合がある。
次年度における対応方策(改善方策)	一定期間(約6ヶ月程度)返納通知がない場合、年金保険者へ還付先について照会する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	担当課名 国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男	担当部名	市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	処理件数	件/年	一般会計への繰出処理	目標	1	1	1
				実績	1	1	1
成果指標	繰出額	円	一般会計への繰出額	目標	1,000	1,000	1,000
				実績	1,781,761	28,216,069	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

後期高齢者医療制度の円滑な運営を図るため必要である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

適正な執行ができた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

医療費公費負担額の算出見込みについて、過去の実績を踏まえ、適正な計上に努める。

■課題と対応方針

課題	執行額の適正な執行に努める。
次年度における対応方針(改善方針)	
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	医療費の見込みについて適正な計上に努めることにより、繰越額を縮小する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	担当課名 国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男	担当部名	市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	処理件数	件/年	予備費の充当	目標	0	0	0
				実績	0	1	0
成果指標	充当額	円	不足する予算への充当額	目標	0	0	0
				実績	0	6,000	0
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

予算が不足した際に充当するため必要である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

保険料還付金について充当を行った。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

過去の実績等を考慮し、計上額を検討する。

■課題と対応方策

課題	引き続き適正な事務処理に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	担当課名 国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男	担当部名	市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		